

四 半 期 報 告 書

(第33期第 1 四半期)

新日鉄ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 1 四半期 連結累計期間	第33期 第 1 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	36,296	37,896	161,579
経常利益 (百万円)	2,877	2,366	11,149
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,404	1,138	5,185
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,390	1,212	5,390
純資産額 (百万円)	87,714	90,726	90,654
総資産額 (百万円)	129,134	135,881	140,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.49	21.49	97.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	64.5	62.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復が見え始めました。情報サービス業界においては、顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しているものの、足元では一部改善傾向も見られました。

当第1四半期連結累計期間は、トップラインの拡大及び収益力の向上に向けた諸施策に取り組みました。新規成長領域への展開としては、スマートデバイスを活用したソリューションの提供を開始しました。クラウド事業につきましては、本年5月に第5データセンターを開業し、これに併せクラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」を機能強化しました。更に仮想デスクトップサービス(DaaS:Desktop as a Service)の強化とSaaS(Software as a Service)による日本語文書検査サービス「ことしらべ」及び「NsxpresⅡ電子契約サービス」の提供を開始しました。グローバル対応につきましては、顧客企業のグローバル化へ対応すべく、アジア地域における事業拡大を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業及びビジネスサービス事業が堅調に推移したことから、37,896百万円と前年同期(36,296百万円)と比べ1,600百万円の増収となりました。経常利益は、増収による増益があったものの、競争激化等による売上高総利益率の低下により、2,366百万円と前年同期(2,877百万円)と比べ510百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末140,475百万円から4,594百万円減少し、135,881百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△8,219百万円、預け金の減少△2,489百万円、仕掛品の増加4,566百万円、有形固定資産の増加1,095百万円であります。

2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末49,821百万円から4,666百万円減少し、45,154百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,211百万円であります。

3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末90,654百万円から72百万円増加し、90,726百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益1,138百万円、配当金△1,059百万円であります。その結果、自己資本比率は64.5%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は20,901百万円を預け入れております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は366百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,200	529,942	—
単元未満株式	普通株式 3,420	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,942	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ (株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,500	—	1,500	0.00
計	—	1,500	—	1,500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582	3,864
預け金	23,390	20,901
受取手形及び売掛金	34,986	26,767
有価証券	11,906	11,604
仕掛品	11,363	15,930
原材料及び貯蔵品	102	84
その他	4,162	4,129
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	89,478	83,269
固定資産		
有形固定資産	18,865	19,961
無形固定資産		
のれん	2,682	2,641
その他	1,454	1,485
無形固定資産合計	4,137	4,126
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	16,073	16,609
貸倒引当金	△79	△85
投資その他の資産合計	27,994	28,523
固定資産合計	50,997	52,611
資産合計	140,475	135,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,874	9,663
未払法人税等	3,199	1,172
賞与引当金	5,762	2,978
その他の引当金	613	824
その他	12,373	16,292
流動負債合計	35,823	30,931
固定負債		
退職給付引当金	13,123	13,373
役員退職慰労引当金	183	170
その他	690	679
固定負債合計	13,997	14,222
負債合計	49,821	45,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	66,071	66,150
自己株式	△4	△4
株主資本合計	88,970	89,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△51
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△25	△13
その他の包括利益累計額合計	△1,359	△1,342
少数株主持分	3,042	3,019
純資産合計	90,654	90,726
負債純資産合計	140,475	135,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	36,296	37,896
売上原価	※1 28,397	※1 30,700
売上総利益	7,898	7,195
販売費及び一般管理費	※1 5,168	※1 5,013
営業利益	2,730	2,182
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	125	128
持分法による投資利益	—	2
その他	6	11
営業外収益合計	188	202
営業外費用		
支払利息	15	8
持分法による投資損失	12	—
為替差損	3	4
固定資産除却損	0	3
その他	8	1
営業外費用合計	41	18
経常利益	2,877	2,366
税金等調整前四半期純利益	2,877	2,366
法人税等	1,460	1,172
少数株主損益調整前四半期純利益	1,417	1,194
少数株主利益	13	55
四半期純利益	1,404	1,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,417	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	5
為替換算調整勘定	4	12
その他の包括利益合計	△26	18
四半期包括利益	1,390	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377	1,155
少数株主に係る四半期包括利益	13	56

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
400百万円	366百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	537百万円	685百万円
のれん償却額	41百万円	41百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円49銭	21円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,404	1,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,404	1,138
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,644	52,997,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,059百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年6月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 澤 秀 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 尚 宏
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長謝敷宗敬は、当社の第33期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。